

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社ECI

【英訳名】 ECI, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 稔

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580 - 16
川崎テックセンタービル1F

【電話番号】 044(201)8461

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理部長 角 政樹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580 - 16
川崎テックセンタービル1F

【電話番号】 044(201)8461

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理部長 角 政樹

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第 2 四半期 連結累計期間		第13期 第 2 四半期 連結累計期間		第12期	
		自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日	自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日	自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日	自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 1 日		
会計期間							
売上高	(千円)	37,643	48,737			148,976	
経常損失	(千円)	342,970	210,162			578,031	
四半期(当期)純損失	(千円)	343,720	195,756			788,290	
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	343,720	195,756			788,290	
純資産額	(千円)	247,120	789,382			593,626	
総資産額	(千円)	466,418	117,693			149,705	
1株当たり四半期(当期) 純損失金額	(円)	1,606.13	906.70			3,667.30	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	53.4	677.3			401.7	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	159,796	25,326			204,782	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33	11,130			33	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	92,525	34,685			137,824	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,541	308			2,080	

回次		第12期 第 2 四半期 連結会計期間		第13期 第 2 四半期 連結会計期間	
		自 平成22年 9 月 1 日 至 平成22年11月30日	自 平成23年 9 月 1 日 至 平成23年11月30日	自 平成23年 9 月 1 日 至 平成23年11月30日	自 平成23年 9 月 1 日 至 平成23年11月30日
会計期間					
1株当たり四半期純損失金額	(円)	814.38	643.25		

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第12期第 2 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結累計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項うち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当社グループは当第2四半期連結累計期間において、195,756千円の四半期純損失を計上した結果、789,382千円の債務超過となっております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 業績の概況

当社グループは、創薬及び創薬関連事業ならびに創薬ツール供給事業において事業を展開しております。当第2四半期連結累計期間における売上高は48,737千円（前年同四半期と比べ11,093千円の増加）、営業損失は201,141千円（前年同四半期の営業損失は342,330千円）、経常損失は210,162千円（前年同四半期の経常損失は342,970千円）、四半期純損失は195,756千円（前年同四半期の四半期純損失は343,720千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

創薬及び創薬関連事業

社団法人再生医療を考える会とのCPC培養設備一式の売却により売上高35,000千円（前年同四半期と比べ30,952千円の増加）を計上しました。営業損失は83,527千円（前年同四半期の営業損失は161,001千円）となりました。

創薬ツール供給事業

包括的業務提携契約先で当社の機器の販売代理店であるG Eヘルスケア・ジャパン株式会社（以下GEHC社）等に対して売上高13,737千円（前年同四半期と比べ18,934千円減少）を計上しました。営業利益は1,572千円（前年同四半期は30,313千円の営業損失）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、第1四半期連結会計期間から前第2四半期累計期間に記載していた健康食品卸売事業からは前連結会計年度中に撤退しております。

当該変更に伴う当期第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に与える影響はありません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて40,218千円減少し、64,962千円となりました。これは主に、商品及び製品が8,426千円、未収消費税等が6,994千円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8,206千円増加し、52,731千円となりました。これは主に、敷金及び保証金が8,353千円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて32,012千円減少し、117,693千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて166,244千円増加し、729,951千円となりました。これは、未払金が130,637千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,500千円減少し、177,124千円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて163,744千円増加し、907,076千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて195,756千円減少し、789,382千円となりました。これは利益剰余金が195,756千円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年同期と比べて1,232千円減少し、308千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は25,326千円(前年同期と比べ134,470千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が147,964千円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、使用した資金は11,130千円(前年同期と比べて11,096千円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は34,685千円(前年同期と比べ57,840千円の減少)となりました。これは、短期借入金の借入による収入が39,985千円及び短期借入金の返済による支出5,300千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社においては、バイオ医薬品の開発、医薬品候補化合物の創出など創薬に向けた研究開発活動のほか、創薬基盤技術や細胞分化技術に関する研究開発活動も行っております。国内においては、川崎ラボ(神奈川県川崎市)を研究拠点とし研究開発活動を行うほか、東京大学医学系研究科分子予防医学教室等の大学及び研究機関との共同研究を実施しております。

当第2四半期連結累計期間末現在における主要な研究プロジェクトの進捗状況は下表のとおりです。

カテゴリー	プロジェクト	収益形態	進捗段階(状況)
Bio-pharmaceutical (バイオ医薬品の開発、 創薬シードの創出)	癌治療薬開発プロジェクト (EC1301)	ライセンスアウトによる契 約一時金とロイヤリティー 収入	米国食品医薬品局(FDA)より IND申請が正式承認され、目下 米国NIAにてフェーズ 臨床試 験中
	抗炎症薬開発プロジェクト (FROUNT)		リード化合物の探索段階
Cell-based Drug Discovery (ヒトの細胞を使用した 細胞機能解析技術)	機器開発プロジェクト (GEHC社と代理店契約)	販売による収入	機器開発および販売
	機器開発プロジェクト (新製品TAXIScan-FL)	販売による収入	機器開発および販売
	ATS等を用いた自社研究 (創薬候補化合物の探索)		スクリーニング系の構築・実 施・バージョンアップ

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における研究開発費は79,274千円(前年同四半期と比べて101,010千円減)となりました。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数が7名減少しております。その主な理由は自己都合により退職したことによるものです。

なお、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイム労働者及び派遣社員)は含んでおりません。

2 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、当第2四半期連結累計期間においても、195,756千円の四半期純損失を計上し、前連結会計年度に引き続き債務超過になっており、その額は789,382千円であります。

当該状況により、当社グループには前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループは、当該状況を解消すべく、創薬開発の着実な進展ならびに安定収益事業の確立に向け一層積極的な営業活動に努めており、米国NIH傘下の国立がん研究所(NCI)でのEC1301の治験の進捗状況を踏まえてグローバルライセンス契約を製薬企業、事業会社と行うべく、積極的に交渉を進めておりま

す。一方、役員報酬の減額をはじめ事業費用の削減を進め、限られた経営資源である人材、設備、資金、ノウハウを効率的に無駄なく活用して経営効率を高めて参ります。また、当社は必要に応じて、効果的な事業資金の調達を行うべく、平成23年12月2日に第13回新株予約権を発行しており、また当社のがん治療薬ECI301に注目している製薬企業、事業会社、投資ファンドなどと積極的にファイナンス交渉を行っております。

以上の施策のもと当社グループは今後とも創薬開発をベースとした研究開発に邁進してまいります。

しかし、これらの改善策は景気の動向や医薬品業界の動向の影響等により十分な営業成績をあげることができない可能性、十分に事業費用が削減できない可能性、資金調達が順調に進まない可能性があるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

また、中国の天津天士力製薬会社有限公司（天士力社）と韓国の柳韓洋行（柳韓社）からの契約一時金につきましては、平成23年12月30日に近況についてお知らせ致しましたが、天士力社に関しては医薬品の技術移転に関して中国当局から承認を得るために、技術移転の対象となるホスト細胞および発現ベクターの使用特許承認とパイオ製剤輸入手続きを実施する必要があるということが判明したため、1月改めて天士力社と必要な事務手続きの手順などを中心に協議しながら早期に解決策を講じる予定です。しかしながら現時点においては協議の申し入れをしておりません。一方、柳韓社とは当社の資金不足で遅れていた技術移転に必要な事務上の手続きと治験サンプルの安定性試験を急いでおりますが、1月に入って柳韓社から「韓国FDAにおいて治験事前審査を行っており、その承認を待っている段階である」との連絡がありましたので、先方と手続き上の問題について協議を申し入れており、今後協議しながら治験承認の目処がついた時点で治験サンプル送付の対価として一時金の支払いを受ける予定です。

天士力社および柳韓社からの一時金支払いについて、契約履行の基本姿勢は変わっておらず、必要な手続きについても明らかになったため、当社としては入金までにさらに時間がかかることが予想されるものの今期中に全額回収できるように協議をしていきます。

住友不動産に対する未払い金の解消については、先方に対して天士力社および柳韓社からの入金見通し、第13回新株予約権の行使状況を説明しており、その後の状況については12月末時点と変わっておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	750,000
計	750,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	215,900	224,600	名古屋証券取引所 セントレックス	(注) 2
計	215,900	224,600		

(注) 1 提出日現在発行数には、平成24年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年11月30日		215,900		2,766,644		3,893,280

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年11月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
金澤 (常任代理人 鈴木幹雄)	995-16, DAECHI - DONG, KANGNAM - KU, SEOUL, KOREA (神奈川県川崎市中原区)	23,950	11.09
中国ベンチャー投資株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2-4-5	15,860	7.34
金ヶ崎 士朗	東京都目黒区	8,360	3.87
東洋システム株式会社	東京都立川市柴崎町2-3-17	6,215	2.87
ファイナンス アンド テクノロ ジー インターナショナル イン ク (常任代理人 鈴木幹雄)	995-16, DAECHI - DONG, GANGNAM - KU, SEOUL, KOREA (神奈川県川崎市中原区)	4,600	2.13
有限会社オオエイ商事	東京都杉並区上井草4-15-19	4,112	1.90
飯田 哲郎	東京都福生市	3,871	1.79
南開工業株式会社	神奈川県南足柄市儘下350	3,730	1.72
新井 計男	埼玉県川越市	3,070	1.42
鈴木 幹雄	神奈川県川崎市中原区	2,276	1.05
計		76,044	35.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 215,900	215,900	
単元未満株式			
発行済株式総数	215,900		
総株主の議決権		215,900	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が33株含まれています。
2 「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、阪神公認会計士共同事務所の小谷陽亮氏及び山中雄太氏の両名による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,080	308
受取手形及び売掛金	47,463	47,796
商品及び製品	23,958	15,531
原材料及び貯蔵品	10,125	10,428
前渡金	10,128	10,575
前払費用	883	138
未収消費税等	9,661	2,666
その他	880	516
貸倒引当金	-	23,000
流動資産合計	105,180	64,962
固定資産		
有形固定資産		
建物	862	11,993
減価償却累計額	854	2,286
建物(純額)	8	9,706
工具、器具及び備品	807,637	800,801
減価償却累計額	763,627	766,356
工具、器具及び備品(純額)	44,009	34,444
有形固定資産合計	44,018	44,151
無形固定資産		
ソフトウェア	394	226
無形固定資産合計	394	226
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
敷金及び保証金	-	8,353
破産更生債権等	89,876	89,876
その他	111	-
貸倒引当金	89,876	89,876
投資その他の資産合計	111	8,353
固定資産合計	44,524	52,731
資産合計	149,705	117,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,119	8,023
短期借入金	93,150	127,835
未払金	401,677	532,314
未払費用	4,218	2,877
未払法人税等	17,040	25,009
前受金	-	1,440
預り金	32,113	28,286
本社移転費用引当金	6,622	-
その他	764	4,165
流動負債合計	563,707	729,951
固定負債		
長期預り金	179,624	177,124
固定負債合計	179,624	177,124
負債合計	743,331	907,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,766,644	2,766,644
資本剰余金	3,893,280	3,893,280
利益剰余金	7,261,265	7,457,022
株主資本合計	601,340	797,096
新株予約権	7,713	7,713
純資産合計	593,626	789,382
負債純資産合計	149,705	117,693

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	37,643	48,737
売上原価	1 17,256	1 18,600
売上総利益	20,386	30,136
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2 362,717	2 231,278
営業損失()	342,330	201,141
営業外収益		
受取利息	6	0
還付消費税等	-	1,389
雑収入	59	960
為替差益	-	1,133
営業外収益合計	65	3,483
営業外費用		
支払利息	5	159
株式交付費	275	-
未払金遅延利息	-	12,345
為替差損	424	-
営業外費用合計	706	12,504
経常損失()	342,970	210,162
特別利益		
債務免除益	-	15,156
特別利益合計	-	15,156
税金等調整前四半期純損失()	342,970	195,006
法人税、住民税及び事業税	750	750
法人税等合計	750	750
少数株主損益調整前四半期純損失()	343,720	195,756
四半期純損失()	343,720	195,756

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	343,720	195,756
四半期包括利益	343,720	195,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343,720	195,756
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	342,970	195,006
減価償却費	18,084	10,806
受取利息及び受取配当金	6	0
支払利息	-	159
未払金遅延利息	-	12,345
為替差損益(は益)	109	-
株式交付費	275	-
売上債権の増減額(は増加)	19,828	333
たな卸資産の増減額(は増加)	45,029	8,123
前渡金の増減額(は増加)	46,248	446
未収消費税等の増減額(は増加)	5,363	6,994
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,492	24,109
その他の固定資産の増減額(は増加)	14,458	7,882
仕入債務の増減額(は減少)	10,749	95
預り金の増減額(は減少)	11,801	3,827
前受金の増減額(は減少)	769	1,440
未払金の増減額(は減少)	113,113	118,367
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,826	2,655
その他固定負債の増減額(は減少)	-	2,500
小計	159,802	25,091
利息及び配当金の受取額	6	0
未払金遅延利息の支払額	-	234
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,796	25,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	117	11,130
敷金及び保証金の回収による収入	83	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	33	11,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	69,925	-
短期借入金の借入による収入	60,600	39,985
短期借入金の返済による支出	38,000	5,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,525	34,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,415	1,771
現金及び現金同等物の期首残高	68,956	2,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,541	308

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年6月1日至平成23年11月30日）

当社グループは、当第2四半期連結累計期間においても、195,756千円の四半期純損失を計上し、前連結会計年度に引き続き債務超過になっており、その額は789,382千円であります。

当該状況により、当社グループには前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループは、当該状況を解消すべく、創薬開発の着実な進展ならびに安定収益事業の確立に向け一層積極的な営業活動に努めており、米国NIH傘下の国立がん研究所（NCI）でのECI301の治験の進捗状況を踏まえてグローバルライセンス契約を製薬企業、事業会社と行うべく、積極的に交渉を進めております。一方、役員報酬の減額をはじめ事業費用の削減を進め、限られた経営資源である人材、設備、資金、ノウハウを効率的に無駄なく活用して経営効率を高めて参ります。また、当社は必要に応じて、効果的な事業資金の調達を行うべく、平成23年12月2日に第13回新株予約権を発行しており、また当社のがん治療薬ECI301に注目している製薬企業、事業会社、投資ファンドなどと積極的にファイナンス交渉を行っております。

以上の施策のもと当社グループは今後とも創薬開発をベースとした研究開発に邁進してまいります。

しかし、これらの改善策は景気の動向や医薬品業界の動向の影響等により十分な営業成績をあげることができない可能性、十分に事業費用が削減できない可能性、資金調達が順調に進まない可能性があるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日)
第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

第 2 四半期連結累計期間

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日)																				
<p>1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">495千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table data-bbox="159 515 526 660"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">29,543千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">53,891千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">180,285千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">20,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,347千円</td> </tr> </table>	役員報酬	29,543千円	給与手当	53,891千円	研究開発費	180,285千円	業務委託費	20,312千円	減価償却費	3,347千円	<p>1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,517千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table data-bbox="782 515 1149 660"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">15,460千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">28,377千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">79,274千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">12,282千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,044千円</td> </tr> </table> <p>貸倒引当金繰入 23,000千円</p>	役員報酬	15,460千円	給与手当	28,377千円	研究開発費	79,274千円	業務委託費	12,282千円	減価償却費	4,044千円
役員報酬	29,543千円																				
給与手当	53,891千円																				
研究開発費	180,285千円																				
業務委託費	20,312千円																				
減価償却費	3,347千円																				
役員報酬	15,460千円																				
給与手当	28,377千円																				
研究開発費	79,274千円																				
業務委託費	12,282千円																				
減価償却費	4,044千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,541千円	現金及び預金 308千円
計 1,541千円	計 308千円
現金及び現金同等物 1,541千円	現金及び現金同等物 308千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第三者割当増資により、当第2四半期連結会計期間において資本金が35,100千円、資本剰余金が35,100千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,766,644千円、資本剰余金が3,893,280千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	創業及び 創業関連事業	創業ツール 供給事業	健康食品 卸売事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,047	32,671	924	37,643		37,643
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,047	32,671	924	37,643		37,643
セグメント利益又は損失()	161,001	30,313	406	190,908	151,422	342,330

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない一般管理費等の全社費用であります。

2 セグメントの利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	創薬及び 創薬関連事業	創薬ツール 供給事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,000	13,737	48,737		48,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	35,000	13,737	48,737		48,737
セグメント利益又は損失()	83,527	1,572	81,955	119,185	201,141

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない一般管理費等の全社費用であります。

2 セグメントの利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前第2四半期連結累計会計期間に記載していた健康食品卸売事業からは前連結会計年度中に撤退しております。

当該変更に伴う四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1,606円13銭	906円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	343,720	195,756
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	343,720	195,756
普通株式の期中平均株式数(株)	214,006	215,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による第13回新株予約権発行の払込完了

当社が平成23年11月16日開催の取締役会において決議いたしました第三者割当による第13回新株予約権（行使価額修正条項付新株予約権）の発行における、新株予約権総額2,101,050円の払込手続きが平成23年12月2日までに完了しております。

募集の概要

第13回新株予約権（行使価額修正条項付新株予約権）

(1) 割当日	平成23年12月2日
(2) 新株予約権総数	150個
(3) 発行価額	総額2,101,050円（新株予約権1個当たり14,007円）
(4) 当該発行による潜在株式数	当初行使価額6,615円における潜在株式数：45,300株
(5) 資金調達額（新株予約権の行使に際して出資される財産の価額）	302,101,050円（差引手取概算額：282,331,050円） （内訳）新株予約権発行分：2,101,050円 新株予約権行使分：300,000,000円
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初の行使価額（6,615円）における潜在株式数：45,300株 行使価額上限値（13,230円）における潜在株式数：22,650株 行使価額下限値（3,639円）における潜在株式数：82,350株
(7) 募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当によりBrilliance Hedge Fund（ブリランス・ヘッジ・ファンド）及びBrilliance Multi Strategy Fund（ブリランス・マルチ・ストラテジー・ファンド）にそれぞれ75個ずつ割当てます。
(8) その他	譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するとされています。 行使制限 本新株予約権は、当社からの行使停止要請期間として割当日から行使期間満了日の1ヶ月前までの間において行使停止要請を行うことができます。

2. 第13回新株予約権の一部行使について

平成23年12月16日に、当社が発行しました第13回新株予約権のうち一部権利行使が行われました。権利行使の内容は、行使価額4,590円、行使額40,000千円、交付株式数8,700株（20個）、残存個数130個、残存額260,000千円であり、行使後の発行株式数は224,600株になっております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

株式会社 E C I
取締役会 御中

阪神公認会計士共同事務所

公認会計士 小谷 陽亮 印

公認会計士 山中 雄太 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 E C I の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 E C I 及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは、当第2四半期連結累計期間においても、195,756千円の四半期純損失を計上し、789,382千円の債務超過の状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
当該事項は、私たちの結論に影響を及ぼすものではない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年11月16日開催の取締役会決議に基づき、平成23年12月2日に第三者割当の方法により第13回新株予約権を発行している。
当該事項は、私たちの結論に影響を及ぼすものではない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は第13回新株予約権につき、平成23年12月16日付で一部権利行使があり、新株式の発行を行っている。
当該事項は、私たちの結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。